

価値創造のビジョンと戦略

積水ハウスグループの事業

価値創造のプロセス

積水ハウスグループ独自の強み

長期ビジョン

トップコミットメント

代表取締役会長 阿部 俊則

代表取締役社長 仲井 嘉浩

サステナビリティビジョン2050

中期経営計画とCSV戦略

ブランドビジョン「SLOW & SMART」

COP23への参加

理念と価値創造の歩み

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

サステナブル・ビジョン

環境価値

経済価値

社会価値

住まい手価値

積水ハウスグループの事業

多彩な領域で成長戦略を展開し、事業創出へ

積水ハウスグループは、1960年の創業以来、住まいに特化した事業を展開し、住宅産業をリードしてきました。

戸建住宅を出発点に賃貸住宅、分譲住宅、マンション、リフォーム、不動産、都市再開発、国際事業など、事業領域を拡大しています。

今後も「SLOW & SMART」のブランドビジョンのもと、各事業の技術・ノウハウ・実績を生かして、社会と暮らしに新たな価値を提供し続けます。

■ セグメント別売上高（連結）



戸建住宅事業

戸建住宅の設計・施工および請負



鉄骨2階建て住宅「イズ・ロイエ」



木造住宅シャーウッド「グラヴィス・ヴィラ」



鉄骨3・4階建て住宅「ピエナ」

[主な関係会社]
◎積和建設18社（住宅の施工等）ほか

戸建住宅販売戸数

12,570 戸 プレハブ住宅
メーカー1位 ※

※（2016年度）出典：株式会社住宅産業研究所 住宅産業エクспレス

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス累積受注棟数

34,648 棟 日本一

賃貸住宅事業

賃貸住宅、医療・介護施設ならびに商業施設、ホテルなどの非住宅の設計・施工および請負



3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」

[主な関係会社]
◎積和建設18社（住宅の施工等）ほか

3階建て賃貸住宅着工棟数

1,650 棟 日本一 ※

※（2016年度）出典：住宅産業研究所資料

リフォーム事業

住宅のリフォーム・リノベーション等



リノベーション施工例

[主な関係会社]

- ◎積水ハウスリフォーム3社（積水ハウスの戸建住宅の増改築等）
- ◎積和建設18社（一般の戸建住宅・マンション等の増改築等）
- ◎積和不動産7社（賃貸住宅の増改築等）ほか

不動産フィー事業

不動産の転貸借・管理・運営および仲介等



2階建て賃貸住宅「プロヌーブ」



3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社（不動産売買・仲介・賃貸借・管理等）
- ◎積和グランドマスト株式会社(高齢者向け賃貸住宅の運営・管理等)ほか

累積建築戸数

2,381,637 戸 世界一

リフォーム事業売上高

1,368 億円 日本一

サービス付き高齢者向け住宅累積登録戸数

14,411 戸 日本一

分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計・施工および請負



「シーサイドもち」(福岡市)

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社(不動産売買等)
- ◎積和建設18社(住宅の施工等)ほか

マンション事業

マンションの分譲



「グランドメゾン山芦屋」(兵庫県芦屋市)

[主な関係会社]

- ◎積和不動産7社(不動産売買等)ほか

都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の開発、保有不動産の管理・運営



「梅田スカイビル」(大阪市)

国際事業

海外におけるマンション・複合開発事業、分譲住宅および宅地販売、戸建住宅事業



オーストラリア「セントラルパーク」

[主な関係会社]

◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limited

◎Woodside Homes Company, LLCほか

その他

その他

エクステリア事業等



「5本の樹」計画による外構造園施工例

[主な関係会社]

◎積和建設18社（造園・外構工事等）ほか

★ 累積の数値はいずれも2018年1月末時点

エクステリア事業売上高

678 億円 日本一

積水ハウスグループ独自の強み

グループ連携という強みを生かし、お客様への価値を最大化

住宅は、一般的な消費財と異なり、求められる価値の内容と質が固定的ではありません。

住まいを取り巻く環境の変化、住まい手のニーズや心身の変化、建物の経年変化等に応じて、その時々でお客様に「いつもいまが快適」と感じていただくためには、持続可能な経営によって企業自体が存続し続けることが必要です。

そのためには、サービスを提供し続ける仕組みをビジネスに組み込むことが大切です。

積水ハウスグループ各社は、機能を効率的に分担し、機動的に活動しながら、グループ連携のメリットを生かし、グループ全体の付加価値の向上につなげることで、お客様への価値の最大化を目指します。

技術力——住まいの先進技術

住まいの先進技術で豊かな暮らしを実現

住宅の普遍的価値である「豊かで心地よい暮らし」を実現するためには、住まいの基本性能と新しい住まいの価値提案に関する先進技術が必要です。この考えを「SLOW & SMART」という言葉で表現し、ブランドビジョンとして掲げています。これらの技術を支えているのが、半世紀以上にわたって積み上げてきたハード・ソフト両面の研究成果のみならず、累積建築戸数238万戸のお客様の声、オープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」等での多くの出会いから得られたビッグデータと社内のプロフェッショナル人材です。2843人の一級建築士をはじめとするエキスパートが住まいづくりをお手伝いします。また、積水ハウスの研究開発で培った住まいの技術をグループ各社へ展開しています。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

【新しい住まいの価値提案】に関する先進技術

スマートUD

末永く住まうための「生涯住宅」提案

スローリビング

自然とつながる豊かな暮らし提案

家族のカタチ

多様な家族の住まい方提案

グリーンファースト

エネルギーフリーの住まい提案

私のスタイル

趣味やこだわりを実現する提案



【住まいの基本性能】に関する先進技術

自由設計とオリジナル構法

エコを実現する省エネ技術

家族を守る耐震技術

空気にも配慮した健康技術

美しく強いオリジナル外壁

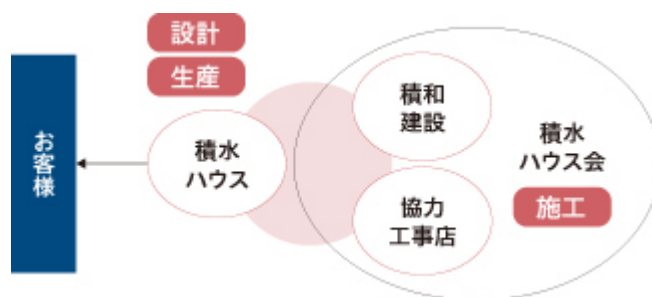
高品質を維持する技術

施工力——独自の責任施工体制

完全子会社の積和建设と、協力工事店が責任施工

「お客様一人ひとりに合わせ、邸別に設計・生産・施工する住宅」という特性を担保するためには、現場での施工品質管理が、極めて重要なプロセスとなります。

確かな施工品質を確保するために「責任施工」体制を構築しています。完全子会社の積和建设18社と、協力工事店からなる「積水ハウス会」が研修等による技能レベル向上を進めています。積水ハウスグループは独自のITシステムにより、工程計画、検査情報や工事進捗状況を可視化して積水ハウス会と常に共有し、品質管理を徹底しています。



顧客基盤——お引き渡し後も末永いお付き合い

従業員1450人がアフターサービスを担当

住宅会社の中には、引き渡し後のアフターサービスを専ら外部業者に委託する企業も少なくありません。しかし、当社では、いつまでも安全・安心・快適に暮らしていただくための適切なアフターサービスも住宅本来の価値と位置付け、全国にカスタムズセンターを設置しています。また、お客様の住まいに関する情報は、全社システムで一元管理しています。

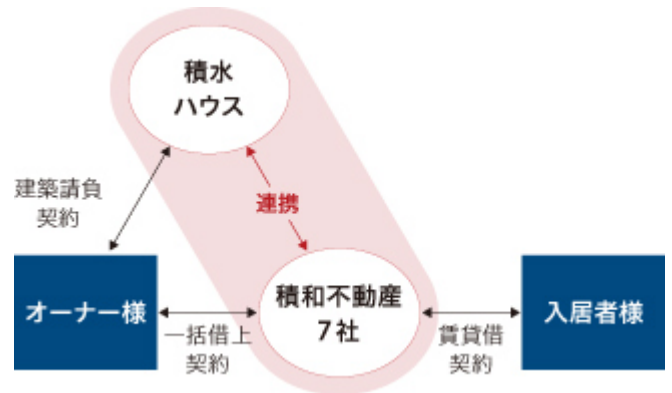
入居後のお客様の意見は、アンケート等を通じて全社にフィードバックし、製品開発やサービス改善の貴重な情報として活用しています。



賃貸住宅の運営・管理をグループ一体でサポート

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゾン」は、多様なニーズに自由度の高い設計で対応できるのが特徴です。高い入居率と長期安定経営のためには、完成後の運営・管理が重要になります。

全国に展開する完全子会社の積和不動産7社が、オーナー様の委託を受け、一括借上げから入居者募集、維持管理まで賃貸経営のすべてをサポート。長期にわたって資産価値の維持をお手伝いします。

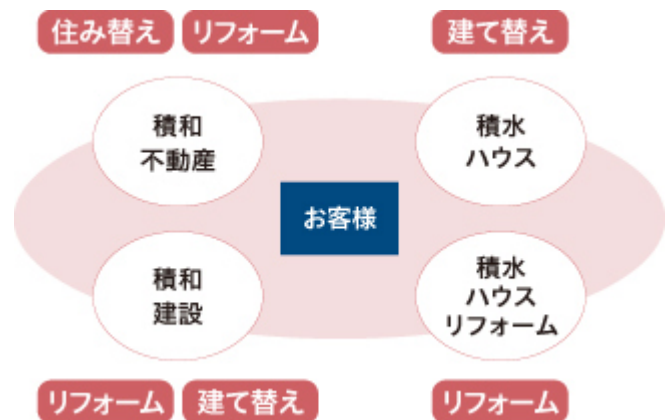


リフォームから建て替え・住み替えまでグループですべて対応

積水ハウスの戸建住宅は積水ハウスのリフォーム3社が、賃貸住宅「シャームゾン」は積和不動産7社が、さらに一般の戸建住宅やマンションなどは積和建设18社が中心となり、小規模なリフォームから大規模なリノベーションまで幅広く対応しています。

業界最多の建築実績により、多様な設備メーカーから多数の建築資材を購入することで最適価格での調達を実現し、リフォームでもそのメリットを生かしています。

また、建て替え・住み替えの際は、グループが連携してお客様のニーズにお応えします。



トップコミットメント



徹底した「ガバナンス改革」を 自らが先頭に立ち断行する

上に立つものから襟を正す。原点に立ち返り、生まれ変わった姿を示す時

「道徳的・倫理的な意味での完全な姿」を徹底して追求

「道徳なき経済は罪悪であり、経済なき道徳は寝言である」。私は常日頃から社員に向けて、この二宮尊徳の教えを引用した話をしています。企業である以上、利益を追求することは当然です。しかし、大前提として道徳が伴わなければ、その会社に存在価値はありません。今、私たちに厳しく求められている「ガバナンス改革」の原点といえる考え方です。

「ガバナンス改革」を進める上で、より強く意識している言葉があります。誠実で高邁な倫理観として当社が用いている「Integrity（インテグリティ）」。「道徳的・倫理的な意味での完全な姿」と解釈できます。法令遵守（コンプライアンス）、企業統治（コーポレートガバナンス）、さらにその奥底にある考え方。これからの企業活動のすべてにおいて「Integrity（インテグリティ）」を最優先させる所存です。

積水ハウスでは創業以来、公正・公平を旨とし、情実を排した人事を推し進めてきました。しかし、それだけでは売上至上主義に陥り、個々の評価基準が営業的な数字、技術者の特定能力だけに偏る恐れがあります。その結果、道徳観・倫理観が欠如した管理職が生まれることにつながりかねません。「良い結果を出しているのだから、ある程度のことは大目に見よう」という誤った判断が蔓延してしまうのです。積水ハウスグループが持続的に成長し、社会から必要とされる存在であり続けるために、こうした誤った判断は、あってはならないことです。今後、管理職登用の要件にも「Integrity（インテグリティ）」を最重要視した真に公正・公平な評価を徹底します。部門の評価についても、お客様満足、業務精度など、数値化しにくい評価基準を取り入れます。それをリードする幹部教育、研修拡充に注力していくことはいまでもありません。また、女性はもちろん、外国人を含めた多様な人材が活躍できる環境づくりも重要な課題です。

「ガバナンス改革」は、社員に足かせをはめることではありません。自由闊達な企業風土も重要な要素です。風通しの良い組織の中で、ガバナンス意識を共有・向上させるためには、職場で異なる意見を柔軟に受け入れる空気も大切です。現場の最前線で活躍している社員は、建設的な意見、業務改革に役立つアイデア・ヒントを持っているはずで、それらに真摯に耳を傾け、吟味し、今後に生かすことも管理職の仕事です。全社的な風土・環境づくりが伴わなければ、網の目からこぼれ落ちる個人が生まれるものです。形式的なルールづくりで満足することがあってはなりません。「ガバナンス改革」にゴールはありません。

経営陣に課した、ガバナンス体制強化への六つの項目

積水ハウスグループは、2018年を「ガバナンス改革元年」と位置付けた取り組みを断行します。新しい経営陣が襟を正し、率先垂範で臨む具体策として「コーポレートガバナンス体制強化への六つの項目」を掲げました。

①「代表取締役の70歳定年制の導入」。経営陣の世代交代の活性化、経営人材の育成強化を図ります。②「女性社外役員の登用」。役員構成の多様性を確保し、経営方針に反映できる体制をつくります。③「取締役会運営の透明化、活性化」。建設的な意見交換を促進するために、取締役会議長と招集権者を兼務しないことを原則に、透明で闊達な議論により意思決定を行う取締役会に改革します。④「経営会議の設置」。重要投資案件や経営方針などに関して、役員間の情報共有、さまざまな角度からの意見を出し合える機会を確保します。⑤「取締役の担当部門の明確化」。複数の本社部署について取締役、執行役員との責任と権限を明確化するとともに、部署間連携、人材育成の強化徹底を図ります。⑥「取締役会の実効性評価の実施」。弁護士などの協力を得ながら、取締役会の実効性を自主評価する活動を開始し、取締役会の機能強化と継続的な改革・改善を図ります。

取締役会をもっと開かれたものにする。経営陣が自らに課したテーマです。今後、「コーポレートガバナンス基本方針」に則り、制度の整備、仕組みづくりを進めます。新しい経営陣が会社をより良く変えていくという強い意志を常にわかりやすく示し続けながら、より健全な企業風土をつくり、「道徳的・倫理的な意味での完全な姿」を追求します。

「ガバナンス改革元年」という意識は、積水ハウスグループ全体、さらには積水ハウス会、協力工事店等の皆様とも共有していく必要があります。国際ビジネスにかかわる現地法人の従業員等に対しても同様です。10年後、20年後に「2018年を転機として、積水ハウスグループは変わった」。社会からそのように評価していただけるよう、不退転の決意で実効性のある取り組みを深掘りしてまいります。

ESGを強く意識した経営を推進

一方で、世界に目を向ければ、政治面でも経済面でも国益と国益が激突し、過去の常識を一変させるようなニュースが日々世界を飛び交っています。そうした中、多様性と包摂性のあるサステナブル社会の実現に向けた取り組みに関しては、国境を超えた合意が形成されています。国連加盟193カ国は、2016年から2030年までの行動指針として「SDGs（Sustainable Development Goals）」（持続可能な開発目標）を掲げました。健康、教育問題、安全な水の確保、働きがいや経済成長、産業・技術革新の基盤づくり、喫緊の課題である気候変動、エネルギー対策など17に及ぶ広範で高い目標です。それらを俯瞰すると、2005年に「経済価値」「環境価値」「社会価値」「住まい手価値」の「4つの価値」を企業活動の基本に据えることを約束した積水ハウスグループの「サステナブル宣言」の考え方や、大部分で合致していることがわかります。今後も「サステナブル」を基軸に据えた、これまでの取り組みに自信と誇りを持ち「4つの価値」を基本にした住環境づくりという事業を通して、世界の共通言語であるSDGsの達成に寄与していく計画です。

投資対象の選択基準、企業価値を測る材料として、財務情報に加え、サステナブル社会の実現を後押しするESG（環境経営・社会性向上・ガバナンス）を重視する動きが加速してきました。このESG投資について、積水ハウスは、世界的なSRI（社会的責任投資）評価会社である「RobecoSAM（ロベコサム）社」から3年連続で最高位の「Gold Class」に選定されるなど、国内外から高い評価をいただいています。評価に応えるためにも、「サステナブル宣言」で約束した取り組みをより高いレベルに発展させ、ESGを強く意識した経営を推し進めます。

SDGsやESGの意味を突き詰めていくと、「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする」という積水ハウスグループの企業理念の根本哲学「人間愛」に行き着きます。今、この原点を私たち一人ひとりが改めて胸に刻む時です。グローバルに成長を遂げるために、自らを厳しく律し、足元を固めることが肝要です。積水ハウスグループの目標「最高の品質と技術」、ブランドビジョン「SLOW & SMART」を再認識し、「ガバナンス改革」を徹底して推進しながら、積水ハウスブランドの価値向上に引き続き全身全霊を傾ける覚悟です。

トップコミットメント



新たな経営体制で新事業を創出。 持続的成長を目指し続ける

中高級路線、非住宅分野、世界一の顧客基盤。海外のストックも将来の武器になる

総合力、新機軸。積水ハウスグループは新たな飛躍の段階へ

現在、積水ハウスグループの第4次中期経営計画「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」を基本方針とする事業が順調に推移しています。新たな経営陣でスタートした2018年度は、これまで徹底してきた「損益分岐点経営」をさらに推し進め、2019年度までの中期経営計画の達成にまい進します。加えて、2020年以降に備え、持続的成長をけん引する新機軸を打ち出すための基盤づくりも加速させます。2020年は、積水ハウス創立60周年という節目の年。時代を切り開く、新しい積水ハウスグループの姿を、目に見える具体的な形で社内外に示していきたいと考えます。

2020年以降の飛躍を考えると、「新しい住まいによる新たな価値の提供」という視点が大切です。当社グループでは、創業以来、住まいにとって最も重要な基本性能、すなわち家族の生命と財産を守るシェルターとしての役割を果たすため、構造や外壁などの性能を向上させ、耐震性・耐火性を高めた「安全・安心」な高品質の住宅を提供してきました。これが第1フェーズです。続く第2フェーズでは「快適性」の追求と、環境に配慮した住まいづくりに取り組んできました。例えば、屋内外をゆるやかにつなぐ「スローリビング」、空気環境配慮仕様「エアキス」、緑に包まれた暮らしを実現する「5本の樹」計画、そして優れた温熱環境によりエネルギー問題に制約されない質の高い暮らしをかなえるネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の提案などです。

「人生100年時代」といわれる超長寿社会を迎えた今、次は「幸せ」を追求していくフェーズに入ります。「健康」「幸福感」「家族のきずな」などをキーワードに、住まいとコミュニティの豊かさを高めます。ハード・ソフト両面からアプローチし、IoTやAIなどの最新技術を駆使して、性能・品質をさらに向上させるだけでなく、サービスにも踏み込んでいく必要があります。そのためには、視野を広げ、さまざまなパートナーと連携・協働関係を構築していくことが重要になります。新たな開発手法やビジネスによる次なる展開が、住宅産業をけん引してきた当社グループのこれからの使命だと考えています。

昨今、住宅着工戸数の先行きについてネガティブな見方もありますが、当社グループの住宅ビジネスについては、まったく心配していません。国は量から質への転換を住宅施策に掲げていますが、耐震性の低い住宅等の建て替え需要などに対して、当社グループの技術力・設計力・施工力を生かし、一層のシェア拡大が可能です。良質なストックを増やしていくことで、国の施策にも貢献できる社会的意義のある事業だと考えています。先に述べた「新しい住まいによる新たな価値の提供」という視点からも、住宅は夢が広がる産業であるといえます。

中期経営計画の目標達成に向けて全力を挙げる

現在の好調な業績の背景には、「請負型」「ストック型」「開発型」のビジネスモデルの収益が「4:3:3」という安定したバランスで成長し、「国際ビジネス」が4本目の柱として確実に成長しているという状況があります。さらに「住」に特化した成長戦略を発展させ、関連ビジネスでの事業創出を目指す中で、成長への新たな兆し、具体的な動きが見えてきました。

「請負型」についてのトピックは、3・4階建ての設計自由度・空間提案力を高めた新構法「フレキシブルβシステム」の発売です。工場出荷材使用による短工期、性能やデザイン面の優位性、加えて設計力が市場から強い支持を得て、従来の賃貸住宅だけでなく、保育園や医療施設、商業施設、インバウンド需要に対応するホテルなど「非住宅分野」で予測を上回る成果を上げています。今後ますます市場拡大が期待できる分野です。営業力強化に向けて組織も改革し、さらなる受注増加につなげる計画です。

施工力の維持・向上に関しては、協力工事店とは「運命協同体」であるという強い連帯感を前提に、労働条件の改善、担い手の確保・育成、事業継承などの課題に対してきめ細かく支援する体制を整えています。

「ストック型」については、238万戸という累積建築戸数、積水ハウスの財産ともいえる世界ナンバーワンの顧客基盤があります。不動産フィー事業、リフォーム・リノベーション事業など、オーナー様とのきずなを大切にしながら、積水ハウスリフォーム・積和建設・積和不動産などグループ各社との連携による総合力を武器に、一層の拡充を図ります。

成長投資と資産回転率のバランス重視を掲げる「開発型」では、大阪・御堂筋において、マリオット・インターナショナルが展開する「W（ダブルユー）ホテル」の開発が2021年の開業に向けてスタートするなど、2020年以降を視野に入れたビッグプロジェクトが進行しています。

そして、オーストラリアでの「開発型」からスタートした「国際ビジネス」。2017年3月、米国において個人を顧客とした戸建住宅販売事業を行うWoodside Homes（ウッドサイド・ホームズ）を買収し、B to C事業に参入するなど、新たなステージに進んでいます。今後は、これまでの実績をベースに、国内同様の「ストック型」ビジネスの拡大を進めます。シンガポール、中国を加えた4カ国での事業展開を基本に、投資と回収のバランスを考えた財務戦略を強化しながら、さらなる成長に挑みます。国内における「4：3：3」という安定した収益にならない、「請負型」「ストック型」「開発型」をバランス良く成長させる計画です。

無形資産を大切に、心の豊かさを仕事に生かす

「働き方改革」「ダイバーシティ推進」は、積水ハウスグループが目指す「持続的成長」を左右する極めて重要な経営課題です。これからのリーダーは、メンバーの意見に耳を傾けることが大切だと考えています。異なる意見を取り入れることが、まさに「ダイバーシティ推進」です。取締役会を皮切りに、本部長研修や支店長研修に取り入れていきます。「働き方改革」は、無形資産を大切にすることです。社員には、健康・家族とのだんらん・質の高い睡眠・スキルなど、見えないものを大事にしてほしいと考えています。仕事オンリーではなく、オンの時間もオフの時間も充実させる。心の豊かさという無形資産は、結果的にさまざまな形で仕事にも生かされるものです。

「わくわく、ドキドキ」して出社することが、良いコラボレーション、良いパフォーマンスを生みます。そうした社員の心や人格は「ガバナンス改革」にもつながります。最終的に、積水ハウスグループの成長を支えるのは「人」。私は、そのように確信しています。

理念と価値創造の歩み

「4つの価値」で、持続可能な経営を推進

企業理念を礎に、社会の変化やニーズに即応し、価値を創造・提供してきた積水ハウスグループ。

価値創造のベースには、いつも2005年に定めた「サステナブル・ビジョン」がありました。

これは今、国際社会共通の目標とされるSDGs※と同様に「持続可能性を経営の基軸に据える」ことを宣言する、当時の日本企業では先駆的に「持続可能性」に正面から向き合った発想でした。

「環境」「経済」「社会」に「住まい手」を加えた「4つの価値」と、これを具現化した「13の指針」に基づくバランスの取れた経営によって、事業は相乗効果を発揮し、大きな推進力を生み出すことを私たちは確信しています。

拡大する世界、複雑さを増す社会課題に対しても、培ってきた「持続可能性」の視野を広げながら、より大きな価値創出に向けて、着実かつ革新的に取り組みを進めてまいります。

(ビジョン・目標とSDGsの関連については[サステナビリティビジョン2050](#)をご覧ください。)

※ SDGs：持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)

2015年9月、国連総会で採択された、社会・経済・環境面における「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた国際社会共通の目標。

「4つの価値と13の指針」とSDGs（事業を通じた直接的・間接的な寄与項目）



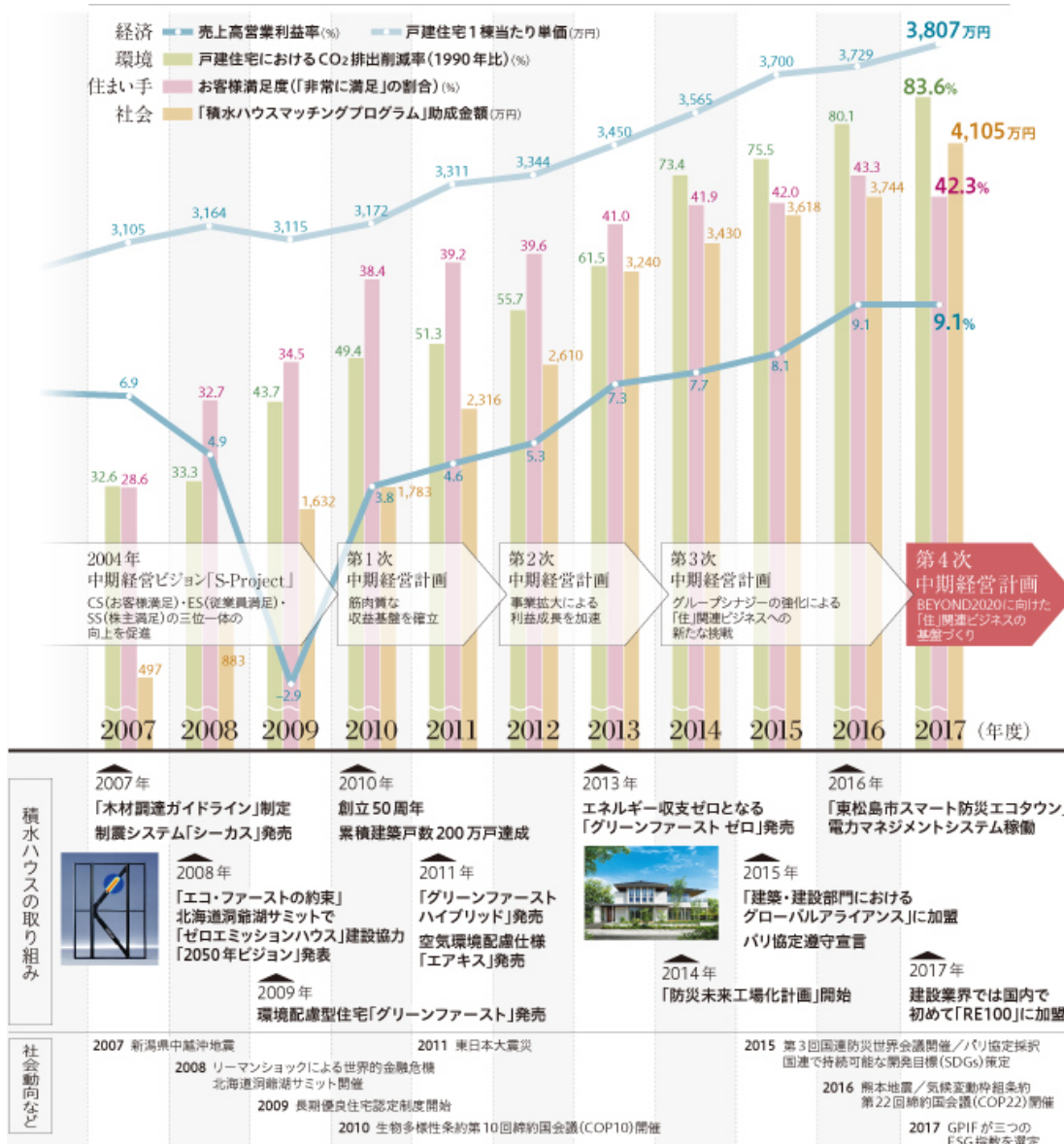
ピクトグラムの大きさを当社グループの「4つの価値」とのかかわり度合いを概念的に表現しています。

積水ハウスグループが創造してきた共有価値

| | | | | |
|------------|-------------------------------------|---|--|--|
| 積水ハウスの取り組み | 1960年 積水ハウス創立 | 1982年 自然エネルギーを活用した「PSH-21 (パッシブソーラーハウス)」発売 | 1999年 「環境未来計画」発表 | 2003年 「次世代省エネルギー仕様」を全戸建住宅に標準採用 |
| | 1979年 住宅業界初の 実大振動実験 | 1989年 「企業理念」制定 | 2001年 「5本の樹」計画開始 シックハウス対策として 内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一 | 2004年 「住宅防災」の総合的取り組み開始 「省エネ・防災住宅」発売 |
| | 1981年 日本初の 「障がい者 モデルハウス」建設 | 1996年 住宅業界で初めて 高性能遮熱断熱複層ガラスを 標準採用した 「セントレージS」発売 | 2002年 全工場ゼロエミッション達成 「防犯仕様」を全戸建住宅に 標準採用 | 2005年 「サステナブル・ビジョン」発表 「まちづくり憲章」制定 |
| | 社会動向など | 日本の高度成長期 オイルショック 1981 新耐震設計基準 施行 | 1985 オゾン層保護のための ウィーン条約採択 1992 ブラジルで 地球サミット開催 1993 環境基本法公布・施行 | 1995 阪神・淡路大震災 2000 住宅の品質確保の促進等に関する 法律(品確法)施行 2002 「新・生物多様性国家戦略」策定 建設リサイクル法全面施行 |

積水ハウスグループが創造してきた「4つの価値」の代表的な指標の過去11年間の推移を示しています。

「環境価値」「社会価値」「住まい手価値」創出の取り組みの進展が「経済価値」の向上につながっていることが分かります。



理念と価値創造の歩み

サステナブル・ビジョン

積水ハウスは2005年4月に「サステナブル宣言」を発表しました。その「サステナブル・ビジョン」を具体化し、事業活動レベルに落とし込むため、日々さまざまな取り組みを行っています。

環境・経済・社会・住まい手の4つの価値に沿った具体的課題や指針を整備し、その上で研究開発部門、施工部門、CSR室、人事部、環境推進部など社内各部署が横断的に連携し課題解決を図っています。また、ビジネスシステムにおいては、経営企画部を主管部署とし、「サステナブル宣言」のもとに展開する重点施策について事業方針の企画、目標設定、結果の検証を行っています。

また、4つの価値を具体化するために、13の指針を定めました。4つの価値を深く掘り下げた13の指針は、私たちの企業活動を持続可能な方向へ導く道しるべとなります。

サステナブル・ビジョン

持続可能な社会とは、地球生態系本来のバランスを基本とし、将来にわたってすべての人々が快適に暮らせる社会のこと。当社はおお客様にご満足いただける住まいの提供を通じて持続可能な社会の構築に寄与するとともに、その社会の中で暮らしの提供をリードしつづける「住環境創造企業」をめざします。

■ 「4つの価値」に基づく「13の指針」（2006年の策定）



■ サステナブル・ビジョン4つの価値

- [環境価値](#)
- [経済価値](#)
- [社会価値](#)
- [住まい手価値](#)

理念と価値創造の歩み | サステナブル・ビジョン

環境価値

私たちの社会と暮らしが、大切な地球の資源とそこに成り立つ多様な自然から生み出されたことを常に意識しています。環境保全、地球温暖化防止に貢献する住宅産業の役割と責任を自覚し、私たちは住宅が環境に与える影響をライフサイクルを通して把握し、その負荷を削減するための対策を進めています。



エネルギー

化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現

二酸化炭素など温室効果ガスを排出する石油、天然ガスなど「化石燃料」の使用量を減らします。また、未来にわたって持続可能に使用できるエネルギーの普及を促進し、その再生可能な範囲内で利用します。

資源

自然生態系の再生能力を超えない資源の利用

3R（リデュース・リユース・リサイクル）を通じて廃棄物を発生させない資源の利用を達成し、同時に、いずれ枯渇する自然資源の使用を、再生可能な資源またはリサイクル資源に置き換え、その持続可能な供給範囲内で資源を利用します。

化学物質

自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やしつづけない

化学物質の利用の影響が自然の分解能力の範囲内に収まるよう、使用する化学物質の種類と使用量を抑え、またその影響が不明な場合には事前に関係者と協議して進める予防原則を踏まえて利用します。

生態系

自然の循環と多様性が守られるよう配慮する

何万年もの歴史を経て地球上の生き物の生存を支え、浄化・再生能力によって我々の暮らしを成り立たせつづけてきた微妙な生態系、生物の多様性を尊重し、これを維持保全することをめざします。

理念と価値創造の歩み | サステナブル・ビジョン

経済価値

住宅産業は広く社会や経済の活性化に寄与する裾野の広い事業です。新しい技術やサービスも持続可能な社会、住環境と暮らしを豊かにするために還元していきます。魅力的な付加価値を多くの人に提供し、得られた利益を社会に還元する経済の良好な循環をめざしています。



知恵と技

「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積

資源・エネルギーと時間の生産性を高め、環境・社会と調和する知恵、技術、プロセスを開発、蓄積し、「サステナブル」な商品とビジネスモデルを提供しつづけます。

地域経済

地域経済の活性化

住まいの提供を行う各地域において、地元の材やサービスを活用し、その波及効果を創り出すことを通じて、地域内での価値の循環による経済の活性化を図ります。

適正利益と社会還元

適正な企業利益の追求と社会への還元

事業の持続的成長をめざして適正な利益を追求し、またその過程において関与するお客様、取引先、従業員、株主、地域などのさまざまな関係者への適正な経済価値の配分を行います。

理念と価値創造の歩み | サステナブル・ビジョン

社会価値

暮らしの器である住まいを提供することは、生活文化を継承し、創造していくこと。美しいまちなみといきいきとしたコミュニティを育むことが私たちの役割です。コンプライアンスをすべてのベースとしつつ、豊かなコミュニケーションを推進し、新しい社会の構築に寄与します。



共存共栄

社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築

法の遵守はもちろん、企業市民として積極的に社会貢献活動に従事するとともに、企業活動を通じてつながる現在および未来のすべての人々との双方向コミュニケーションと協働を深め、信頼と共感を醸成し、公正かつ共存共栄の関係を築きます。

地域文化と縁起こし

地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成

地域の多様な文化を継承・醸成しながら、年が経つとともに美しいまちなみ・景観をつくり、「血縁」「地縁」「知縁」の「縁起こし」の拠点となるコミュニティ育成に貢献します。

人材づくり

「サステナブル」な価値を創出する人材づくり

従業員の多様性を高め、視野を広げ、人間愛に満ちた「サステナブル」な価値創出の能力を開発し、業務を離れた場面においても社会に貢献できる人材をつくります。また、従業員のワーク・ライフ・バランスを整え、やりがいを提供することで、能力を発揮できる環境を整えます。

理念と価値創造の歩み | サステナブル・ビジョン

住まい手価値

家族の想いに応える住まいを提案し、すべての人々が生涯、安全・安心で快適に暮らせるための性能を提供します。永く住み継がれる住まいづくりに努め、住まいの資産価値を守ることも私たちの役割です。自然や社会との関係考えた提案によって未永く快適な暮らしを支え、住まい手の価値を高めます。



持続性

永く愛され、時とともに値打ちを高める住まいづくり

年月とともに成熟する住まいを持ち、暮らしの変化に対応して永く愛され、住み継がれる住まいを創り、適正なライフサイクルコストを実現し、時とともに値打ちの出る住まいの提供をめざします。

快適さ

穏やか、健やかで快適な暮らしの提供

ユニバーサルデザインや防災、防犯、カスタマーズサポートや最適なリフォーム提案などすべての人にとって安全、安心、健康、快適な住まいを提供します。

豊かさ

永きにわたる豊かさの提供

家族の想いに応えるコンサルティング・ハウジング（「私だけの一邸」）を通じて、家族や近隣、自然とのふれあい、美しさ、楽しさを創り出し、永きにわたり住まい手の心の豊かさを実現する住まいを提供します。

価値創造のプロセス

独自の強み・戦略で経済・社会価値を創造

積水ハウスグループは、共有価値を創造するためのビジネスモデルを構築しています。

独自の強みと、各社の専門性を生かしたグループ連携により創造した利益や価値を次の成長に向けて投資。

六つの「CSV戦略」を実践し、社会やステークホルダーにさらなる価値を創造していきます。

このビジネスモデルをブラッシュアップさせることによって、持続可能な発展が実現すると考えます。

価値創造に向けた投資・アクティビティー

(数値は2017年度実績)

人間性豊かなプロを育てる従業員研修への投資

873 百万円

多様な人材の能力を開発し、それを生かして高付加価値を創造し、世の中に必要とされる企業集団になることが当社グループのミッションであると考えています。お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。

生産性向上と働き方を改革するIT環境整備への投資

11,828 百万円

当社グループでは、お客様への提案・施工や、アフターサービスにおける「邸情報の一元化」によるビッグデータ活用をベースとしたシステムを構築してきました。その結果、工期短縮、大幅な業務コスト削減などを実現しました。また、主たる業務処理をスマートデバイスで行えるようにすることで、生産性の向上や、出先で完結する業務範囲拡大によるワーク・ライフ・バランスの実現など働き方の改革にもつながっています。ITを活用した設計、現場監督などの能力の「見える化」にも取り組んでいます。

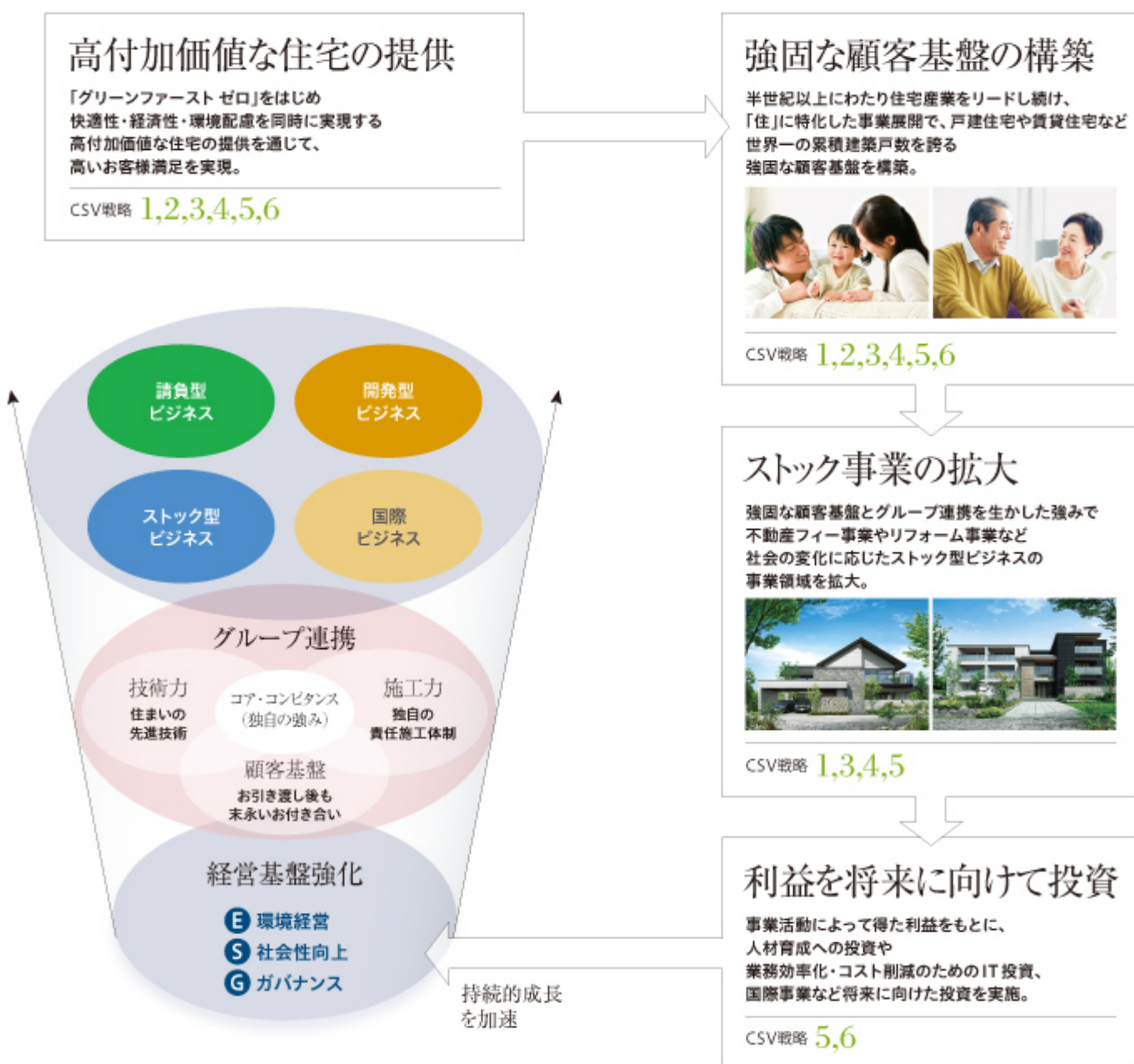
お客様満足度を向上させる依頼・相談への対応

約 72 万件

積水ハウス従業員の約1割に当たる1450人が従事するアフターサービス部門のカスタマーズセンター。お客様からの依頼・相談時の迅速な対応に加え、引き渡し後3カ月、1年、2年、5年、10年、15年、20年、25年、30年のタイミングで定期的に訪問（2018年4月以降契約のお客様に対する点検スケジュール）。また、戸建のお客様に引き渡しから1年間、季節のお手入れ情報をお届けする「LOHAS（ロハス）訪問」を毎月実施しています。

地域密着の観点から、住まいづくりの現場ができるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」や「納得工房」などの体験型学習施設です。また、新たな住文化を創造する業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」、住まいと環境の関係について学べる次世代育成の場「積水ハウス エコ・ファーストパーク」を公開しています。

ビジネスモデル



経済価値

売上高営業利益率

9.1 %

利益体質の改善により営業利益は5期連続で過去最高を更新しました。売上高営業利益率は前年度レベルをキープしました。

戸建住宅1棟当たり単価

3,807 万円

「グリーンファーストゼロ」や3・4階建てなど高付加価値住宅の受注により、1棟当たり単価は前年度比78万円アップしました。

環境価値

戸建住宅におけるCO₂排出削減率
(1990年比)

83.6 %

「グリーンファーストゼロ」に代表される環境配慮型住宅の普及により、前年度の80.1%から向上しました。

「グリーンファーストゼロ」比率

76 %

高付加価値住宅の供給がCO₂排出量の削減とお客様の安全・安心・快適、さらには幸せにつながるという強い信念のもと事業を展開しました。

住まい手価値

お客様満足度

95.6 %

入居後1年アンケートにおける「非常に満足(42.3%)」「満足」「まあ満足」の合計比率は、ここ数年95%前後で推移しています。アンケート結果は詳細に分析し、PDCAのサイクルを回しています。

賃貸住宅一括借り上げ入居率

96.7 %

高品質な賃貸住宅の建築と一括借り上げにより、安定経営を実現。入居率は2010年の95%から着実に向上しています。

社会価値

「積水ハウスマッチングプログラム」助成金額

4,105 万円

従業員が拠出した寄付金に会社が同額を上乗せし、さまざまな社会課題の解決に取り組むNPOなどの活動を支援しています。12年間で延べ286以上の団体に3億円を超える助成を実施しました。

資格取得者数

3,064 人

一級建築士などの公的資格のみならず、「構造計画スペシャリスト」など社内で基準を設け、プロフェッショナルの養成に注力しています。

長期ビジョン

サステナビリティビジョン2050

2050年に向けて——環境・社会の価値を創造し、持続可能な社会を先導

積水ハウスグループは2008年に、住まいからのCO₂排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、「脱炭素」経営にいち早くかじを切りました。社会システムの変化や技術革新のスピードが加速する中で、2016年度は将来のさらなる環境変化に備え、より広範な事業領域において時間軸を意識して、2050年に向けた長期ビジョンを策定しました。

2017年度は、お客様、従業員、長期投資家、サプライヤーなど、当社グループの長期的な価値実現に関心を持つステークホルダーと進捗の道筋を共有するため、2030年を見据えた中期の取り組みを示しました。

「シナリオプランニング」という観点から取り組みを推進

当社では、2005年に持続可能性を経営の基軸に据えるという「サステナブル宣言」を行い、次のように述べました。

「持続可能な社会の構築に向けた企業の責任とは、どのような社会をつくるために自らがどのような『役割』を担おうとするのかを明らかにし、その取り組みを社会にコミュニケーションしていくことであると考えています」。

そして、そのために採用したのが将来像から逆算する「バックキャストिंग」の手法でした。この思いは一貫して変わりませんが、社会の動きがますます複雑化し、不確実性を増す中で、未来への洞察をより明確にするために、起こり得る複数の未来を意識した「シナリオプランニング」をより具体的に進めています。

目指す姿

脱炭素社会へ先導

地球温暖化による気候変動は私たちの暮らしに目に見える影響を与え始めています。化石燃料への依存を続けることなく、エネルギー問題に制約されず、質の高い安全な暮らしが可能な社会を実現します。



| | |
|----------------------|---|
| <p>実践してきた主な活動</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「エコ・ファーストの約束」公表（2008年） ■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売（2009年） ■ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」発売（2013年） ■ パリ協定遵守宣言（2015年） ■ 国際イニシアチブ「RE100」に加盟、コミットメントを公表（2017年） |
| <p>2030年の目標</p> | <p>SBT目標の達成</p> <p>住宅のライフサイクルにおけるCO₂排出量ゼロを目指す中、スコープ1、2およびスコープ3（カテゴリ11：居住）排出量をそれぞれ2013年度比で35%削減、45%削減することを目指します（SBT目標※）。</p> <p>また、「RE100」加盟企業として事業活動で消費する電力の50%を再生可能エネルギーで賄います。</p> <p>※ SBT目標は下記を参照 CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 活動2：リフォーム・リノベーションでの「省エネ・創エネ提案」を強化</p> |
| <p>関連する主なSDGs</p> | |
| <p>2050年のチャレンジ目標</p> | <p>住まいのライフサイクルにおけるCO₂ゼロ</p> <p>リーディングカンパニーとして、住宅という製品について、材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、再生可能エネルギーの利用も含めて、CO₂ 排出量をゼロにします。</p> |
| <p>関連する主なCSV戦略</p> | <p>CSV戦略①住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 CSV戦略⑥海外への事業展開</p> |

人と自然の共生社会へ先導

豊かな自然のネットワークは、生物多様性の保全に寄与し、気候変動を緩和させるなど、私たちの暮らしを支える生態系サービスを守るだけでなく、人々の生活の質を改善し、つながりを強めることに貢献します。このネットワーク機能を最大化し、人と自然の共生社会を実現します。



| | |
|----------------------|--|
| 実践してきた主な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 「5本の樹」計画開始（2001年） ■ 「木材調達ガイドライン」制定（2007年） |
| 2030年の目標 | 生物多様性の主流化をリード 地域の生態系に配慮した在来種中心の植栽提案「5本の樹」計画に基づく植栽本数について、年間100万本規模を持続し、都市緑化の一層の拡大を進めるとともに、標準的な積水ハウスの住宅において、持続可能性に配慮した公正な木材「フェアウッド」調達100%を目指します。 |
| 関連する主なSDGs |  |
| 2050年のチャレンジ目標 | 事業を通じた生態系ネットワークの最大化 生態系の破壊につながる森林破壊をゼロにする（Zero Deforestation）ために「フェアウッド」調達100%を実現します。また、住宅建築、まちづくりにおける緑化を通じて、生態系保全、防災・減災、快適性等、自然が持つグリーンインフラ機能を賢く利用する都市緑化貢献度日本一の企業を目指します。 |
| 関連する主なCSV戦略 | CSV戦略②生物多様性の保全 CSV戦略⑥海外への事業展開 |

資源循環型社会へ先導

世界人口の増加に伴い、資源やエネルギーの需要が高まる中、すべての人が安定した暮らしを送るため、技術や経済システムの革新によって、天然資源だけに依存しない、リサイクル資源を持続的に活用する循環型社会を実現します。



| | |
|----------------------|---|
| 実践してきた主な活動 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 全工場で廃棄物のゼロエミッション達成（2002年） ■ 新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で廃棄物のゼロエミッション達成（2005～2007年） ■ ビッグデータ活用に対応した次世代システムに移行（2017年） |
| 2030年の目標 | 循環型事業の制度整備加速 建設業界で最初に取得した廃棄物処理法の特例制度である「広域認定制度」の対象範囲を拡張しながらストックビジネスへの対応を充実。同時にIT技術の活用を加速し、クラウドを中心とした廃棄物回収の電子管理システム等で管理の精度向上と効率的で円滑な運営を進めます。 |
| 関連する主なSDGs | <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>17 パートナシップで目標を達成しよう</p> </div> </div> |
| 2050年のチャレンジ目標 | 住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化 住宅を良質な資産として育てるため、住まい方や社会変化に対応する適切なリフォーム・リノベーションを当社グループで提供。これらの過程で発生する廃棄物について、業界に先駆けて達成したゼロエミッションを深化させ、業界連携による社会インフラレベルでのゼロエミッションを実現します。 |
| 関連する主なCSV戦略 | CSV戦略④アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 |

長寿先進・ダイバーシティ社会へ先導

高齢者が健康で誇り高く活躍する社会（長寿先進社会）、そして、多世代・多国籍・多様な価値観を持った人々が互いに好影響を発揮し合いながら持続可能なイノベーションを実現していく社会（ダイバーシティ社会）の形成を目指します。



| | |
|-----------------------------|---|
| <p>実践してきた主な活動</p> | <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本初の「障がい者モデルハウス」建設（1981年） ■ 「生涯住宅」を当社の住まいづくり思想として定義（1989年） ■ 「積水ハウスのユニバーサルデザイン」確立（2002年） ■ 「人材サステナビリティ」発表（2006年） ■ 「心地よさ」まで追求した「スマートユニバーサルデザイン」提案開始（2010年） ■ 空気環境配慮仕様「エアキス」発売（2011年） |
| <p>2030年の目標</p> | <p>住宅における新たな価値の提供 構造、インテリア、環境配慮などの有形資産だけでなく「健康」という無形資産に着目し、健康長寿をもたらす家づくりを推進することにより、人生100年時代の幸せを提供します。具体的には家庭内事故の防止・発生時の緊急対応、生活習慣病のモニタリング、ストレス軽減による疾病予防などに取り組みます。</p> |
| <p>関連する主なSDGs</p> | |
| <p>2050年のチャレンジ目標</p> | <p>住まいとコミュニティの豊かさを最大化 安全・安心・快適、最新技術の享受、健康、長寿、幸福感、家族とのきずななど、生活にとってポジティブな要素を「豊かさ」と位置付け、さまざまな角度からその可能性を追求します。「豊かさ」の最大化をミッションとして、新技術の開発、オープンイノベーションなどに挑み続けます。</p> |
| <p>関連する主なCSV戦略</p> | <p>CSV戦略③バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化 CSV戦略⑤ダイバーシティの推進と人材育成 CSV戦略⑥海外への事業展開</p> |

長期ビジョン

中期経営計画とCSV戦略

「CSV戦略」を推進

積水ハウスグループでは、住宅は社会課題の中心に位置するととらえ、持続可能な社会を実現するための重点テーマとして「CSV戦略」を設定しています。

GRIスタンダードの項目別のスタンダードから選定した17のマテリアルな項目を中期経営計画に沿って、六つの「CSV戦略」として具体的な活動レベルに束ねています。

■ 価値創造の重点テーマ「CSV戦略」

| | 関係する2050年のチャレンジ目標 |
|---|--|
| 1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、環境配慮とお客様の健康寿命の伸長に貢献する | 住まいのライフサイクルにおけるCO ₂ ゼロ |
| 2 生物多様性の保全 事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る | 事業を通じた生態系ネットワークの最大化 |
| 3 バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化 ビッグデータの活用とステークホルダーとの協働で「最高の品質と技術」を実現する | 住まいとコミュニティの豊かさを最大化 |
| 4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。住まいの価値向上と資源循環につなげる | 住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化 |
| 5 ダイバーシティの推進と人材育成 多様化するニーズへの敏感な反応、独創的な発想で高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す | 住まいとコミュニティの豊かさを最大化 |
| 6 海外への事業展開 世界各地の多様な気候風土、文化、ライフスタイルを踏まえて現地の社会課題解決に貢献する住まい・まちづくりを推進する | 住まいのライフサイクルにおけるCO ₂ ゼロ事業を通じた生態系ネットワークの最大化 住まいとコミュニティの豊かさを最大化 |

■ 「CSV戦略」とGRIスタンダードのマテリアルな項目

| CSV戦略 | 特定したGRIスタンダードのマテリアルな項目との相関 |
|-------------------------|--|
| 1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 | ●エネルギー ●大気への排出 ●マーケティングとラベリング |
| 2 生物多様性の保全 | ●生物多様性 ●サプライヤーの環境面のアセスメント ●調達慣行 |
| 3 バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化 | ●顧客の安全衛生 ●社会経済面のコンプライアンス ●労働安全衛生 |
| 4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 | ●排水および廃棄物 ●マーケティングとラベリング ●顧客の安全衛生 ●社会経済面のコンプライアンス |
| 5 ダイバーシティの推進と人材育成 | ●ダイバーシティと機会均等 ●労働安全衛生 ●研修と教育 ●雇用 ●人権アセスメント |
| 6 海外への事業展開 | ●エネルギー ●生物多様性 ●顧客の安全衛生 ●経済パフォーマンス |

中期経営計画と「CSV戦略」

持続可能性を基軸に据えた「CSV戦略」は、経営方針・経営計画の方向性と合致することにより有効に機能します。

中期経営計画に盛り込まれた「事業戦略」ならびに持続的成長を目指したESGへの取り組みにおける「CSV戦略」の位置付けを以下に示します。

第4次中期経営計画（2017～2019年度）の事業戦略と「CSV戦略」

■ 事業戦略

1～6 = 「CSV戦略」との対応

| | | 請負型 ビジネス | ストック型 ビジネス | 開発型 ビジネス | 国際 ビジネス |
|------|-----------|--|--|--|------------|
| 成長戦略 | 基本方針 | 1,2,3 高付加価値住宅の供給 | 4 グループ連携の強化 | 1,2,6 将来にわたる資産価値の形成 | |
| | 重点課題 | 損益分岐点管理に ● ZEH ● 3・4階建て住宅 ● 収益物件賃貸住宅 ● エクステリア事業 ● Trip Base 事業※ ● CRE、PRE 事業 | よる利益率の向上 ● 高入居率の確保 ● 省エネルギーフォーム ● リノベーション ● スムストック ● 既存住宅流通 | 成長投資と回転率の向上 ● 戸建分譲地の取得 ● まちなみ重視の開発 ● Trip Base 事業※ ● 出口戦略の強化 ● 米国における BtoC ビジネスへの挑戦 ● 環境重視型開発の推進 | |
| 経営基盤 | コア・コンピタンス | 1,3 技術力 | 4 顧客基盤 | 施工力 | |

※ Trip Base 事業 = インバウンドの増加に伴う宿泊需要の増大に対応する請負・不動産開発事業

1,2
環境経営 E
 〈エコ・ファーストの約束〉

- 温暖化防止
- 生態系保全
- 資源循環

- 国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟（建設業界で国内初）
- 温室効果ガス削減で「SBTイニシアチブ」の認定を取得（住宅業界で国内初）

5
社会性向上 S
 〈働き方改革〉
 「わくわくドキドキ心躍る職場づくり」

- 公正な評価と見える化
- ITによる業務の効率化
- 「ライフワークバランス」の実現 ⇒ 生産性向上

〈ダイバーシティの推進〉

- 女性活躍推進
- 仕事と育児の両立支援
- 仕事と介護の両立支援
- 障がい者が働きやすい職場づくり

ガバナンス G

あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら持続的に企業価値を向上させるためにコーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付けています。右記の6項目を掲げ、体制強化を図ります。

| | |
|-------------------|-----------------|
| ① 代表取締役の70歳定年制の導入 | ④ 経営会議の設置 |
| ② 女性社外役員の登用 | ⑤ 取締役の担当部門の明確化 |
| ③ 取締役会運営の透明化、活性化 | ⑥ 取締役会の実効性評価の実施 |

- E S G** 当社の経営基盤であるESGへの取り組みが多方面で評価
- 「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI) World Index」や「FTSE4Good Global Index」「FTSE Blossom Japan Index」などの構成銘柄に選定
 - 「RobecoSAM Sustainability Award 2018」（住宅建設部門）で「Gold Class」「Industry Mover」に同時選定
 - 「2017 MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に選定

長期ビジョン

ブランドビジョン「SLOW & SMART」

ブランド戦略とブランドビジョン「SLOW & SMART」

積水ハウスグループではブランド戦略として事業・商品ごとに推進ワードを設定し、お客様への訴求を図っています。そして共通のブランドビジョンとして標榜しているのが「SLOW & SMART」（ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。）です。

■ ブランドコミュニケーション戦略

家に帰れば、積水ハウス。……お客様の最高の満足を目指す企業姿勢

SLOW & SMART ……お客様の快適な暮らしを先進技術で実現

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

| 事業 | 戸建住宅事業 | | | 賃貸住宅事業 |
|---------|--------------|----------------|------------|---------------------------|
| | | 鉄骨戸建 | 鉄骨3・4階建 | シャーウッド |
| 事業推進ワード | 次世代に住み継ぐ家づくり | 多層階による多様な価値の提案 | 感性と感動の家づくり | お客様の資産価値の最大化 |
| 広告 | 人生になる家。 | 夢よ、もう1階。 | 私という家。 | このたび引越しました。今度の部屋は積水ハウスです。 |

心地よさの実現とそれを支える技術

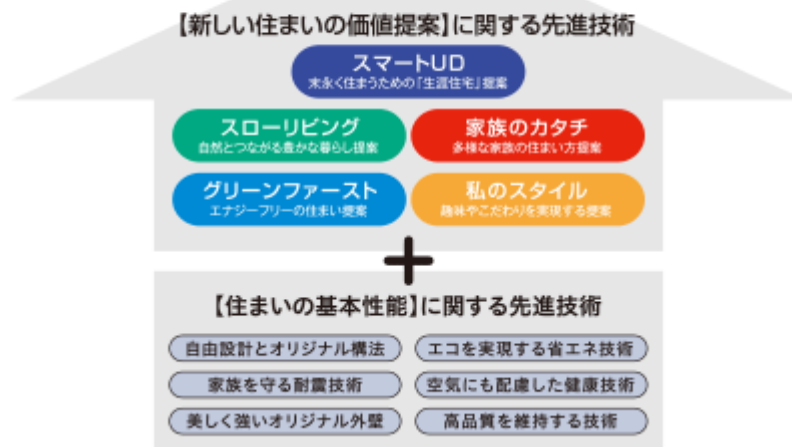
やすらぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値はその心地よさにあります。そして、これらを実現するためには確固たる先進技術が必要になります。当社はこの考えを「SLOW & SMART」ということばで表現しています。お客様にご満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

[「SLOW & SMART」 ホームページ](#) 

住まいの基本性能（6要素）と「いつも今が快適」な暮らし提案（5要素）に関する技術力でお客様の豊かで心地よい暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。

SLOW & SMART

ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。



住まいの基本性能に関する先進技術

■ ①自由設計とオリジナル構法

お客様にとってオンリーワンの住まいをオーダーメイドで設計します。安全・安心を実現する構法はユニバーサルフレーム・システム（軽量鉄骨構法）、βシステム構法（重量鉄骨構法）、シャーウッド構法（木造住宅）です。

[「積水ハウスの戸建住宅」 ホームページ](#) 

■ ②エコを実現する省エネ技術

省エネ・創エネで快適な生活を実現するとともに地球環境にも配慮します。

[地球温暖化の防止](#)

■ ③家族を守る耐震技術

地震に耐える耐震構造の他、揺れを抑える制震構造、免震構造などを用意しています。

[「ユニバーサルフレームシステム」 ホームページ](#) 

[省エネと防災を両立する省エネ・防災仕様](#)

[「地震と住まい」 ホームページ](#) 

■ ④空気にも配慮した健康技術

5つの化学物質（ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン）について居住時の濃度を国の指針値の2分の1以下に低減した空気環境配慮仕様「エアキス」を用意しています。

[空気環境配慮仕様「エアキス」の普及／「エコチル調査」企業サポーターとして活動](#)

■ ⑤美しく強いオリジナル外壁

美しく意匠性に富み、耐久性も考慮した多様な外壁を用意しています。

[「DYNE・CONCRETE（ダインコンクリート）」 ホームページ](#) 

[「ECORDEC（エコルデック）」 ホームページ](#) 

[「SHウォール」 ホームページ](#) 

[「シャードウッド構法」 ホームページ](#) 

■ ⑥高品質を維持する技術

生產品質、施工品質の向上に取り組んでいます。

[「生産体制」 ホームページ](#) 

[「施工体制」 ホームページ](#) 

[CSV戦略③バリューチェーンを通じた顧客価値の最大化](#)

新しい住まいの価値提案に関する先進技術

■ ①スマートUD ～未永く住もうための生涯住宅提案～

心地よさをプラスした独自のユニバーサルデザインをご提案しています。

[「スマートユニバーサルデザイン」 ホームページ](#) 

■ ②家族のカタチ ～多様な家族の住まい方提案～

家族が集まって住むカタチは多様です。お客様のライフステージに応じて、1.5世帯、2世帯、2.5世帯、3世帯などn世帯分のスタイルを提案しています。

[「積水ハウスのキッズでざいん コドモイドコロ」 ホームページ](#) 

[「トモイエ 共働きファミリーが暮らす家」 ホームページ](#) 

■ ③スローリビング ～自然とつながる豊かな暮らし提案～

生活スピードをゆるめ、ゆったりした時間をとりもどす空間を提案しています。

[「BeSai+e \(ビー・サイエ\)」 ホームページ](#) 

■ ④私のスタイル ～趣味やこだわりを実現する提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりをさまざまな提案で実現に導きます。

[「ライフスタイル提案」 ホームページ](#) 

■ ⑤グリーンファースト ～エネルギーフリーの住まい提案～

ご家族のライフスタイルやこだわりをさまざまな提案で実現に導きます。
次世代の「快適性」、「経済性」、「環境配慮」を実現します。

[「Green First \(グリーンファースト\)」 ホームページ](#) 

長期ビジョン

COP23への参加

積水ハウスでは2008年に、2050年までに脱炭素化を目指すとする宣言を行い、ゼロエネルギーハウスの普及をはじめとした活動に注力してきました。2016年のCOP22に引き続き、2017年ドイツのボンで開催されたCOP23にも参加。世界の有識者と共に建物・建設部門の脱炭素化に向けて取り組んでいます。


「サステナビリティ ビジョン2050」と気候変動に向けた国連の活動

積水ハウスグループは2008年に、住まいからのCO₂排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、事業活動に取り組んでいます。一方、気候変動対策について話し合う会議である国連気候変動枠組条約においても、切迫する気候変動を緩和するため、地球上の3分の1のエネルギーを消費している建物・建設部門について、緊急の対応が必要な課題として議論がなされています。

そこで、当社はパリで開催されたCOP21において発足したGlobal Alliance for Building and Construction（建設・建築部門におけるグローバルアライアンス）に参加し、モロッコのマラケシュで開催されたCOP22への参加や報告書の提出などを通じ、世界の有識者と共に建物・建設部門の脱炭素化に向けて取り組んでいます。



【関連項目】

- > [国連気候変動枠組条約（英語）](#) 
- > [気候変動の国際交渉、環境省ホームページ](#) 

積水ハウスのCOP23への参加概要

2017年11月13日に開催されたサステナブルな都市を実現を理念に掲げるSDG11デーの閣僚級の会議において、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の大量導入を実現できた理由や背景について発表してほしいとの要請を受け、当社伊久副社長がフィンランドのチリカイネン大臣はじめ当分野における世界の第一人者に対してスピーチしました。

伊久副社長は、脱炭素化に向けた長期ビジョンを設定し、営業・技術・生産などの社内、資材・工事・行政などの社外と、目標およびそれに向けての取り組みの共有化を図り、エネルギーの観点だけでなく、健康で快適な住まいであるZEHを供給してきたこれまでの実績を紹介し注目を集めました。

また同年11月14日、COP23のジャパン パビリオンにおいて、中川 雅治環境大臣も出席する「脱炭素化に向けた構造改革：産業、都市、国の役割」と題したシンポジウムが行われ、当社は環境省からの要請を受け伊久副社長が登壇しました。伊久副社長が発表した当社のZEHの実績や家庭部門の脱炭素化に向けての取り組みに対して、世界各国の参加者から質問が相次ぎ、当社の脱炭素化に向けた取り組みの先進性への高い関心がうかがえました。



株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に対し、経営情報について、各種の法定開示のみならずプレスリリースやホームページ等さまざまな手段を通じて積極的かつ公正に開示しています。また、面談など直接的なコミュニケーションによる積極的な対話にも努め、皆様からいただく意見を経営判断の参考としています。

これらの活動を通じて、株主・投資家の皆様に企業価値を適正に評価していただけるよう努めています。

見学会・説明会

株主様向けの見学会を2017年度は静岡工場で開催し、ロボットによる鉄骨躯体の自動製造ラインや木造住宅シャーウッド専用のオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の製造工程、また住まいづくりがまるごと分かる体験型施設「住まいの夢工場」の見学を通じ、参加の皆様は積水ハウスへの信頼を高めていただきました。

投資家様に対しては、各地で開催している会社説明会・セミナーなどを通じて、事業内容への理解を深めていただく機会を設けています。さらに企業・IR情報を掲載したホームページでは個人投資家様向けのページを用意し、株主様向けの事業報告書「ビジネスレポート」においても、経営戦略や経営計画について分かりやすく説明しています。



株主様向け見学会の様子



会社説明会・セミナーの様子

単元株

株主・投資家の皆様にとって投資しやすい環境を整備し、株式の流動性の一層の向上を図ることを目的に、2013年12月2日に単元株式を100株へ変更しました。

インターネットによる議決権行使

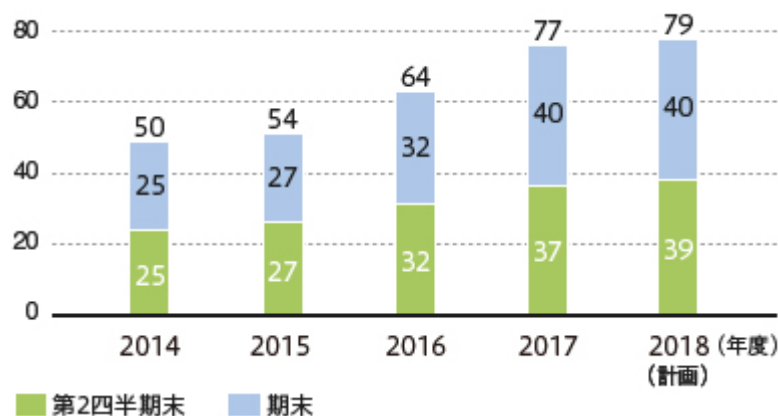
株主総会の開催に当たり、総会に出席できない株主様を対象に、書面のほかインターネットからの議決権行使を実施し、利便性の向上に努めています。

株主様への利益還元 ～平均配当性向 40%～

当社は株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識しており、持続的な事業成長による1株当たり利益の成長を図ることはもとより、各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、中長期的な平均配当性向40%の株主還元、時機に応じた自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進に努めていきます。

2017年度は順調な利益成長に伴い、前期比13円増配となる年間77円の配当を実施しました。

■ 配当金 (円)



株主優待贈呈制度

決算期末現在（毎年1月31日）1,000株以上の当社株式を保有する株主様を対象として「魚沼産こしひかり5kg」を贈呈しています。

贈呈品の寄贈

株主様へ贈呈する「魚沼産こしひかり」は、株主様の辞退や転居先不明などの理由で返却されるケースがあります。これらについては、株主様のご理解のもと、障がい者福祉施設や高齢者福祉施設・団体等へ、制度導入時から寄贈しています。



2017年度の寄贈 計4,105kg

北海道手をつなぐ育成会（札幌市）/医療法人祥仁会（秋田市）/鵜浦医院（岩手県陸前高田市）/株式会社ほたるの里（兵庫県伊丹市）/有限会社まりちゃん家（宮城県遠田郡）/NPO法人かむ（神奈川県相模原市）/NPO法人希福祉会（岡山県津山市）/株式会社生きいき（さいたま市）/有限会社あさひ（さいたま市）